

2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ワカ製作所 上場取引所 東
コード番号 6527 URL https://www.waka.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若林 佳之助
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山口 哲哉 TEL 03 (6635) 5410
定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2024年12月30日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の業績 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	933	△11.8	△77	—	△65	—	△97	—
2023年9月期	1,057	△4.7	△1	—	0	△99.1	34	△71.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	△105.46	—	△14.6	△7.3	△8.3
2023年9月期	37.10	—	4.9	0.1	△0.1

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 一百万円 2023年9月期 一百万円

注1. 当社は、2023年1月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

注2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、又、当事業年度は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	853	617	72.3	670.86
2023年9月期	932	714	76.6	776.32

(参考) 自己資本 2024年9月期 617百万円 2023年9月期 714百万円

注. 当社は、2023年1月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年の9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	△55	△66	15	188
2023年9月期	29	28	△42	290

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年9月期の業績予想 (2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,127	20.8	21	—	21	—	20	—	22.22

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	920,000株	2023年9月期	920,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期	一株	2023年9月期	一株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	920,000株	2023年9月期	920,000株

(注) 当社は、2023年1月31日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行いました。2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のわが国経済は、個人消費や設備投資は持ち直しの動きがみられるなど、景気は一部に足踏みが残るものの緩やかに回復しております。電子機器ならびに電子部品・デバイス関連製造業においては、生成AIの普及拡大に関連する需要の増加はみられるものの、半導体製造装置向けの調整局面は長期化しております。

また、海外経済においては、米国では個人消費や設備投資が増加し景気が拡大しており、欧州では設備投資が弱含みであるものの景気は持ち直しの動きがみられ、中国では政策効果による供給の増加がみられるものの景気は足踏み状態となっており、欧米における高い金利水準の継続や中国の不動産市場停滞の影響等による下振れリスクが懸念される状況となっております。

このような状況のもと、当社は、当社製・商品が使用される半導体分野及び情報通信分野の高度化する市場ニーズへの対応を目指し、高周波対応同軸コネクタ・ケーブル等の開発・製造体制の強化を推進して参りました。

半導体分野においては、中国向け投資継続や生成AI活用拡大に伴う需要増加により半導体製造装置の市場は回復に向かっているものの、部品手配の回復には至っておりません。

情報通信分野においては、世界的にスマートフォンの市場に回復の兆しが見えてきたものの5G開発市場の動向は不安定であり、5Gミリ波サービスの展開は依然として限定的なものに留まっております。自動車分野やローカル5Gなどの5G利活用の領域における各種実証実験、次世代の通信規格である6Gに向けた研究開発、生成AIの普及拡大によるデータ・トラフィックの急増に対応するネットワークの更なる高度化技術開発、さらにはオール光化を目指すIOWNの研究開発等が進められているものの、全体では需要は停滞しています。

半導体関連市場向け、通信機器及び通信計測市場向けが共に停滞した結果、当事業年度の売上高は933百万円（前年同期比11.8%減）、営業損失は77百万円（前事業年度は営業損失1百万円）、経常損失は65百万円（前事業年度は経常利益0百万円）、当期純損失は97百万円（前事業年度は当期純利益34百万円）となりました。

なお、当社は、「電子部品製造販売事業」の単一セグメントとしております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ100百万円減少し、540百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が102百万円、及び「その他（流動資産）」が4百万円減少し、「受取手形、電子記録債権及び売掛金」が5百万円、及び「棚卸資産」が2百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ21百万円増加し、312百万円となりました。これは、「有形固定資産」が43百万円増加し、「投資その他の資産」が22百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ8百万円増加し、163百万円となりました。これは主に、「短期借入金」が20百万円増加し、「1年内償還予定の社債」が4百万円、「未払金」が2百万円、及び「預り金」が4百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ9百万円増加し、72百万円となりました。これは、「役員退職慰労引当金」が9百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ97百万円減少し、617百万円となりました。これは、「当期純損失」を97百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比べ102百万円減少し、188百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、55百万円の支出（前年同期は29百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純損失74百万円、減価償却費34百万円、売上債権の増加額5百万円、その他の流動負債の減少額20百万円、法人税等の還付額15百万円が要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の支出（前年同期は28百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出64百万円、無形固定資産の取得による支出2百万円が要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15百万円の収入（前年同期は42百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純増加額20百万円や、社債の償還による支出4百万円が要因です。

(4) 今後の見通し

高速通信に関連する市場においては、5Gのさらなる技術革新や利活用分野への進展に伴い、今後も5G関連の需要は拡大していくことが見込まれておりますが、当面需要は弱含みに推移すると予想しております。半導体製造装置・計測装置市場については中長期的には成長を見込んでいるものの、具体的な需要回復時期は2025年4月以降と予想しております。地政学リスクや半導体をはじめとする部材調達リスクについては、今後も継続すると見込んでおり、当社の調達・生産活動への影響、ならびに当社の販売先顧客の生産への影響が想定されます。

このような事業環境の下、当社は高品質な高周波伝送路を提供することにより通信の高速化やデバイスの高性能化を支え、5Gを始めとする高速通信関連の需要獲得を図るとともに、次なる成長に向けてBeyond 5G/6Gを見据えた製品開発に取り組んでまいります。

上記より、2025年9月期の業績につきましては、売上高は1,127百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益21百万円（前事業年度は△77百万円）、経常利益21百万円（前事業年度は△65百万円）、当期純利益20百万円（前事業年度は△97百万円）をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、主に日本国内において事業を展開していることなどから、日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	290,776	188,026
受取手形	10,771	6,916
電子記録債権	8,960	192
売掛金	137,541	155,729
商品及び製品	33,624	29,807
仕掛品	13,506	13,728
原材料及び貯蔵品	124,987	131,503
前払費用	6,056	4,637
その他	16,503	11,712
貸倒引当金	△1,257	△1,302
流動資産合計	641,470	540,951
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	77,127	121,807
構築物（純額）	1,922	1,531
機械及び装置（純額）	45,190	38,929
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	21,647	28,691
土地	69,113	69,113
建設仮勘定	1,918	-
有形固定資産合計	216,918	260,074
無形固定資産		
ソフトウェア	3,316	3,713
無形固定資産合計	3,316	3,713
投資その他の資産		
出資金	2,150	10
差入保証金	6,381	4,781
保険積立金	25,727	27,162
長期前払費用	187	1,892
繰延税金資産	36,415	14,580
破産更生債権等	100	100
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	70,912	48,476
固定資産合計	291,147	312,264
資産合計	932,618	853,216

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,864	36,321
短期借入金	70,000	90,000
1年内償還予定の社債	4,500	—
未払金	26,584	24,549
未払費用	8,698	7,078
未払法人税等	348	697
預り金	9,318	4,729
流動負債合計	155,315	163,376
固定負債		
役員退職慰労引当金	63,079	72,647
固定負債合計	63,079	72,647
負債合計	218,394	236,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,000	23,000
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	83,407	83,407
繰越利益剰余金	595,316	498,284
利益剰余金合計	691,223	594,192
株主資本合計	714,223	617,192
純資産合計	714,223	617,192
負債純資産合計	932,618	853,216

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
製品売上高	774,784	693,541
商品売上高	281,347	239,474
その他売上高	1,217	-
売上高合計	1,057,349	933,015
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	11,603	12,070
当期製品製造原価	448,215	427,703
合計	459,818	439,773
製品期末棚卸高	12,070	9,325
製品売上原価	447,748	430,448
商品売上原価		
商品期首棚卸高	21,324	21,553
商品仕入高	166,883	154,764
合計	188,208	176,317
商品期末棚卸高	21,553	20,481
商品売上原価	166,654	155,836
売上原価合計	614,403	586,284
売上総利益	442,946	346,731
販売費及び一般管理費	444,178	424,551
営業損失(△)	△1,232	△77,820
営業外収益		
受取利息	4	6
為替差益	251	-
補助金収入	1,498	10,910
スクラップ売却益	604	827
講演料	593	1,042
その他	435	1,242
営業外収益合計	3,387	14,028
営業外費用		
支払利息	1,050	1,322
信用保証料	197	12
為替差損	-	491
その他	4	-
営業外費用合計	1,252	1,826
経常利益又は経常損失(△)	902	△65,617
特別利益		
固定資産売却益	56,116	519
特別利益合計	56,116	519
特別損失		
工場移転費用	-	9,399
特別損失合計	-	9,399
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	57,018	△74,497
法人税、住民税及び事業税	697	698
法人税等調整額	22,188	21,835
法人税等合計	22,885	22,533
当期純利益又は当期純損失(△)	34,133	△97,031

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自2022年10月1日 至2023年9月30日)		当事業年度 (自2023年10月1日 至2024年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		207,777	46.6	186,969	43.7
II 労務費		173,617	39.0	180,997	42.3
III 経費	※1	64,333	14.4	59,958	14.0
当期総製造費用		445,728	100.0	427,925	100.0
期首仕掛品棚卸高		15,993		13,506	
合計		461,721		441,432	
期末仕掛品棚卸高		13,506		13,728	
他勘定振替高		—		—	
当期製品製造原価		448,215		427,703	

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自2022年10月1日 至2023年9月30日)	当事業年度 (自2023年10月1日 至2024年9月30日)
外注加工費 (千円)	1,270	346
水道光熱費 (千円)	14,792	8,797
修繕費 (千円)	5,297	5,720
開発費 (千円)	1,130	399
減価償却費 (千円)	13,867	16,786

(原価計算の方法)

当社の原価計算は実際原価による総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	23,000	12,500	83,407	561,183	657,090	680,090	
当期変動額							
当期純利益				34,133	34,133	34,133	
当期変動額合計	—	—	—	34,133	34,133	34,133	
当期末残高	23,000	12,500	83,407	595,316	691,223	714,223	

当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	23,000	12,500	83,407	595,316	691,223	714,223	
当期変動額							
当期純損失 (△)				△97,031	△97,031	△97,031	
当期変動額合計	—	—	—	△97,031	△97,031	△97,031	
当期末残高	23,000	12,500	83,407	498,284	594,192	617,192	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	57,018	△74,497
減価償却費	40,644	34,684
敷金償却費	1,600	1,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,150	-
役員退職慰労金引当金の増減額(△は減少)	9,284	9,568
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△192	45
受取利息	△4	△6
支払利息	1,050	1,322
支払保証料	197	12
為替差損益(△は益)	△2,939	△3,524
固定資産売却益	△56,116	△519
売上債権の増減額(△は増加)	30,157	△5,565
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,123	△2,920
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,486	△10,112
仕入債務の増減額(△は減少)	4,336	456
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,797	△20,359
小計	62,322	△69,815
利息及び配当金の受取額	4	6
利息及び保証料の支払額	△1,248	△1,335
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△31,371	15,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,707	△55,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,368	△64,122
有形固定資産の売却による収入	114,759	520
無形固定資産の取得による支出	△1,765	△2,000
預り保証金の返還による支出	△3,000	-
その他	588	△999
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,214	△66,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	20,000
社債の償還による支出	△42,000	△4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,000	15,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,939	3,524
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,860	△102,749
現金及び現金同等物の期首残高	271,915	290,776
現金及び現金同等物の期末残高	290,776	188,026

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、電子部品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	776.32	670.86
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	37.10	△105.46

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、又、当事業年度は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、2023年1月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)		
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	34,133	△97,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	34,133	△97,031
普通株式の期中平均株式数(株)	920,000	920,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。